



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月26日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 東
コード番号 9914 URL <http://www.uem-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 阿部 智 TEL 022-232-5171
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年3月21日～2024年3月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,254	12.4	92	161.0	167	59.9	112	181.0
2023年3月期	6,455	5.5	35	104.2	104	19.5	39	△24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	49.28	—	3.8	3.4	1.3
2023年3月期	17.40	—	1.4	2.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,431	3,026	55.7	1,349.96
2023年3月期	4,504	2,830	62.8	1,235.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,026百万円 2023年3月期 2,830百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	716	43	△108	1,007
2023年3月期	△61	△23	△52	356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	57	143.7	2.0
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	67	60.9	2.3
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00		80.8	

3. 2025年3月期の業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,340	△4.9	20	△53.0	60	△26.3	42	△29.1	18.73
通期	6,650	△8.3	50	△46.0	120	△28.5	83	△25.9	37.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,340,000株	2023年3月期	2,340,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	97,858株	2023年3月期	48,358株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,272,965株	2023年3月期	2,291,699株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年3月21日～2024年3月20日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことに伴い、行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が一段と進み、個人消費やインバウンド需要が回復するなど、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、地政学リスクの増加や資源・エネルギー価格の高騰に加え、欧米諸国での政策金利の引き上げや、それに伴う為替相場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する機械工具業界におきましては、自動車の生産回復による部品や関連設備・工具が好調でした。また、製造業全般における生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社は、「中期経営計画 モノづくりにおける持続的成長発展を支える（2023年3月期～2026年3月期）」で、目指すべく「社員の働き甲斐を追求し、高い収益性を保ち、顧客と社会に貢献する。より良いモノづくりの伴走者」2年目として、重点施策である収益力の向上、企業価値の向上、人材育成の各取り組みに努めるとともに、機械工具の総合商社としての特長を生かし、ユーザーのものづくりに寄与する新商品や技術提案などにより、受注・売上高の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、自動車の生産回復、設備需要の回復を受け、大型設備案件の機械の売上が業績に大きく貢献し、当初計画を大幅に上回ることが出来ました。売上高 7,254百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加、主に人件費の上昇等がありましたものの、増収効果から、営業利益 92百万円（前年同期比161.0%増）、経常利益 167百万円（前年同期比59.9%増）当期純利益112百万円（前年同期比181.0%増）となりました。

取扱商品別売上高は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 増 減 率
機 械	1,111百万円	125.2%
工 具	1,653百万円	14.3%
産 機	3,146百万円	△1.3%
伝 導 機 器	699百万円	△1.7%
そ の 他	643百万円	4.2%
合 計	7,254百万円	12.4%

なお、セグメントについては、当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、5,431百万円となり前事業年度末に比べ、926百万円増加しました。この主な要因は、流動資産において、受取手形は66百万円減少しましたが、一方で現金及び預金651百万円、商品27百万円等の増加により、流動資産合計は633百万円の増加となりました。有形固定資産ではパソコン関係の更新によりリース資産が29百万円増加しました。投資その他の資産においては、投資有価証券が市場価格の上昇などにより249百万円の増加となりました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、2,404百万円となり前事業年度末に比べ、730百万円増加しました。この主な要因は、流動負債において、支払手形58百万円の減少となりましたが、一方で電子記録債務が295百万円、買掛金270百万円、未払法人税等39百万円等が増加となり、流動負債合計は608百万円の増加となりました。固定負債において、リース債務38百万円、繰延税金負債74百万円等の増加により、固定負債合計は122百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、3,026百万円となり前事業年度末に比べ、196百万円増加しました。主な要因は、当期純利益112百万円と、配当金の支払い57百万円により、利益剰余金は54百万円の増加となりました。また、自己株式の取得により自己株式は49百万円増加しました。その他有価証券評価差額金は191百万円の増加となりました。

なお、当事業年度末における自己資本比率は55.7%となり、前事業年度末に比べ7.1%低下しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ651百万円増加して、1,007百万円（前年同期比183.0%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は716百万円（前年同期は61百万円の使用）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益185百万円、仕入債務の増加額506百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は43百万円（前年同期は23百万円の使用）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出709百万円がありましたものの、一方で、投資有価証券の売却による収入746百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は108百万円（前年同期比104.4%増）となりました。その主な要因は、配当金の支払額57百万円と自己株式の取得による支出49百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	60.9	64.2	60.8	62.8	55.7
時価ベースの自己資本比率（%）	47.2	38.4	26.9	38.7	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.1	0.2	0.3	—	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	200.1	100.3	65.5	—	699.3

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

7. 2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢の不安定化、エネルギー資源・原材料価格の高騰や人手不足の影響懸念等があり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした状況の下、当社は2023年3月期から2026年3月期の4カ年を対象とした中期経営計画を推進しており、次期はその3年目に当たります。次期の業績見通しにつきましては、当期の大型案件の反動減による減収減益が見込まれます。

これらを踏まえ、2025年3月期通期の業績予想は、売上高6,650百万円、営業利益50百万円、経常利益120百万円、当期純利益83百万円といたします。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本として、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、剰余金の配当金の決定に関しましては、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会決議を行うことを定款第40条に定めております。

これらの方針に基づき、当期末配当金につきましては、2024年4月26日開催の当社取締役会におきまして、1株当たり普通配当30円とすることを決議いたしました。なお、支払開始日は2024年6月3日といたします。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金30円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,646	1,008,212
受取手形	187,840	121,078
電子記録債権	677,121	697,375
売掛金	1,361,865	1,379,832
有価証券	7,195	—
商品	326,433	354,217
前払費用	1,544	1,663
未収収益	1,305	658
従業員に対する短期貸付金	973	1,117
未収入金	4,218	4,552
その他	10,621	1,081
貸倒引当金	△220	△348
流動資産合計	2,935,547	3,569,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	323,562	323,562
減価償却累計額	△260,277	△264,531
建物(純額)	63,285	59,030
構築物	11,466	15,634
減価償却累計額	△9,967	△10,354
構築物(純額)	1,498	5,280
工具、器具及び備品	28,505	26,457
減価償却累計額	△27,260	△24,234
工具、器具及び備品(純額)	1,244	2,222
土地	123,211	123,211
リース資産	49,938	57,649
減価償却累計額	△41,866	△19,883
リース資産(純額)	8,072	37,765
有形固定資産合計	197,312	227,511
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
ソフトウェア	2,088	1,188
リース資産	—	13,928
無形固定資産合計	6,411	19,439

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,447	1,481,496
出資金	16,008	16,008
従業員に対する長期貸付金	7,086	7,472
破産更生債権等	7,435	7,435
敷金及び保証金	39,572	39,974
投資不動産	65,534	66,874
減価償却累計額	△18,221	△19,886
投資不動産（純額）	47,313	46,988
保険積立金	2,180	2,180
その他	21,950	21,950
貸倒引当金	△8,563	△8,563
投資その他の資産合計	1,365,429	1,614,942
固定資産合計	1,569,153	1,861,893
資産合計	4,504,700	5,431,335
負債の部		
流動負債		
支払手形	147,407	88,748
電子記録債務	674,222	969,526
買掛金	561,558	831,874
リース債務	2,222	12,426
未払金	64,065	88,513
未払費用	10,931	13,595
未払法人税等	26,000	65,000
未払消費税等	8,734	20,619
賞与引当金	16,700	29,100
役員賞与引当金	21,000	28,900
その他	10,288	3,114
流動負債合計	1,543,131	2,151,416
固定負債		
退職給付引当金	18,911	20,662
役員退職慰労引当金	68,800	75,800
リース債務	6,825	45,821
長期未払金	10,200	10,200
預り保証金	3,000	3,000
繰延税金負債	23,141	97,631
固定負債合計	130,878	253,115
負債合計	1,674,009	2,404,532

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,248	587,248
資本剰余金合計	1,174,798	1,174,798
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,984	15,307
別途積立金	202,000	202,000
繰越利益剰余金	345,207	400,604
利益剰余金合計	605,855	660,576
自己株式	△33,368	△83,278
株主資本合計	2,764,835	2,769,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,854	257,157
評価・換算差額等合計	65,854	257,157
純資産合計	2,830,690	3,026,802
負債純資産合計	4,504,700	5,431,335

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）	当事業年度 （自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）
売上高	6,455,836	7,254,406
売上原価		
商品期首棚卸高	263,868	326,433
当期商品仕入高	5,610,852	6,263,027
合計	5,874,721	6,589,461
他勘定振替高	8	—
商品期末棚卸高	326,433	354,217
商品売上原価	5,548,279	6,235,244
売上総利益	907,556	1,019,162
販売費及び一般管理費	872,101	926,620
営業利益	35,455	92,541
営業外収益		
受取利息	341	350
有価証券利息	7,307	3,676
受取配当金	24,234	29,182
仕入割引	39,776	43,072
不動産賃貸収入	3,600	3,600
雑収入	1,009	357
営業外収益合計	76,270	80,238
営業外費用		
支払利息	854	1,024
支払手数料	—	512
不動産賃貸費用	2,081	2,029
為替差損	3,620	1,147
雑損失	184	187
営業外費用合計	6,740	4,901
経常利益	104,985	167,879
特別利益		
投資有価証券売却益	—	43,752
特別利益合計	—	43,752
特別損失		
固定資産除却損	—	103
投資有価証券売却損	—	25,734
投資有価証券評価損	17,746	—
特別損失合計	17,746	25,838
税引前当期純利益	87,238	185,792
法人税、住民税及び事業税	44,013	80,651
法人税等調整額	3,356	△6,869
法人税等合計	47,369	73,781
当期純利益	39,868	112,011

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年3月21日 至2023年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		固定資産 圧縮積立 金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,017,550	587,550	587,248	42,664	16,732	202,000	350,425	△33,308	2,770,861	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△748		748		—	
剰余金の配当							△45,834		△45,834	
当期純利益							39,868		39,868	
自己株式の取得								△59	△59	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△748	—	△5,218	△59	△6,025	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,248	42,664	15,984	202,000	345,207	△33,368	2,764,835	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	91,703	91,703	2,862,565
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△45,834
当期純利益			39,868
自己株式の取得			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,848	△25,848	△25,848
当期変動額合計	△25,848	△25,848	△31,874
当期末残高	65,854	65,854	2,830,690

当事業年度(自2023年3月21日 至2024年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本準備金	その他資 本剰余金		固定資産 圧縮積立 金	その他利益剰余金				
						別途積立金				
当期首残高	1,017,550	587,550	587,248	42,664	15,984	202,000	345,207	△33,368	2,764,835	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△676		676		-	
剰余金の配当							△57,291		△57,291	
当期純利益							112,011		112,011	
自己株式の取得								△49,910	△49,910	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△676	-	55,396	△49,910	4,809	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,248	42,664	15,307	202,000	400,604	△83,278	2,769,645	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	65,854	65,854	2,830,690
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			△57,291
当期純利益			112,011
自己株式の取得			△49,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,302	191,302	191,302
当期変動額合計	191,302	191,302	196,112
当期末残高	257,157	257,157	3,026,802

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）	当事業年度 （自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	87,238	185,792
減価償却費	12,822	12,972
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△300	128
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,500	12,400
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7,000	7,900
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,531	1,750
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,200	7,000
受取利息及び受取配当金	△31,884	△33,209
支払利息	854	1,024
固定資産除却損	—	103
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△18,017
投資有価証券評価損益（△は益）	17,746	—
売上債権の増減額（△は増加）	99,662	28,541
棚卸資産の増減額（△は増加）	△62,565	△27,783
仕入債務の増減額（△は減少）	△142,417	506,959
その他の負債の増減額（△は減少）	△26,105	38,627
小計	△28,715	724,192
利息及び配当金の受取額	28,910	33,008
利息の支払額	△854	△1,024
法人税等の支払額	△60,560	△40,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,219	716,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199	△6,097
投資有価証券の取得による支出	△30,413	△709,373
投資有価証券の償還による収入	—	9,834
投資有価証券の売却による収入	—	746,202
投資不動産の取得による支出	—	△1,340
貸付けによる支出	△120	△2,800
貸付金の回収による収入	1,568	2,268
その他	5,682	5,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,482	43,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	—
短期借入金の返済による支出	△800,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,052	△1,007
配当金の支払額	△45,834	△57,291
自己株式の取得による支出	△59	△49,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,947	△108,208
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△137,649	651,565
現金及び現金同等物の期首残高	493,713	356,064
現金及び現金同等物の期末残高	356,064	1,007,630

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 31年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

・商品等の販売に係る収益

当社は、主に機械、工具及び産業機械・器具等の販売を行っております。このような商品販売につきましては、商品に対する支配は納品時に顧客に移転し、その時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。また、顧客の検査による検収条件が取引条件として示されている取引については、検収時点において顧客が当該設備等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、当事業年度において、顧客による検収が取引条件として示されている取引の売上高は2,190,881千円であります。

・代理人取引に係る収益

顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2022年3月21日 至2023年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	493,683	1,446,281	3,187,399	711,178	617,295	6,455,836

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自2023年3月21日 至2024年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,111,872	1,653,190	3,146,990	699,254	643,100	7,254,406

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自2022年3月21日 至2023年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2023年3月21日 至2024年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自2022年3月21日 至2023年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2023年3月21日 至2024年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自2022年3月21日 至2023年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2023年3月21日 至2024年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）		当事業年度 （自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）	
1株当たり純資産額	1,235円22銭	1株当たり純資産額	1,349円96銭
1株当たり当期純利益	17円40銭	1株当たり当期純利益	49円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）	当事業年度 （自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）
当期純利益（千円）	39,868	112,011
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	39,868	112,011
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,291	2,272

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。